

国土審議会計画部会
第8回産業展望・東アジア連携専門委員会

(議 事 録)

日時：平成18年5月24日（水）

10：00～12：00

場所：中央合同庁舎 2号館13階

国土計画局会議室

○事務局 本日もお忙しい中、お集まりいただきまして、ありがとうございます。ただいまから第8回の産業展望・東アジア連携専門委員会を開会させていただきたいと思います。

それでは議事進行を、寺島委員長、よろしくお願いいたします。

○寺島委員長 それでは、議題（1）に入ります。事務局から資料の説明をお願いいたします。

○事務局 まず資料2をごらんいただきたいと思えます。スケジュールを1枚に整理させていただいておりまして、本日が表の一番下の第8回、5月24日になります。

この後ですが、表の下に（備考1）と書いてございますが、6月13日に計画部会が予定されております。現在、この専門委員会を含めまして5つの専門委員会が並行して開催されておりますが、5つの専門委員会からまとめて計画部会にご報告させていただくという流れになっているものですから、本日は、6月13日の計画部会に現在の検討状況をご報告するものについてご確認いただくということで、議題（1）については考えております。という流れのもとで、資料3と4につきましてご説明させていただきます。

資料3でございますが、最初に文章で3枚紙、4ページ目がその内容をまとめましたポンチ絵、5ページ以降が、特に関係が深いと思われるデータを3枚つけたという構成になっております。それ以外に別冊で参考資料といたしまして、7ページほどのデータをおつけするという構成になっております。

資料3の1ページからご説明させていただきます。1. 検討経緯は省略いたしますが、2. 検討内容のところでございます。

まず最初に、東アジア連携の考え方ということを整理させていただいておりまして、世界経済は北米、欧州、アジアといった三極構造という前提のもとで、とりわけ今後は東アジアの経済成長が目覚ましいということが見込まれておりまして、かつ世界経済に占めるウエートが今後大きくなると。したがって、我が国と東アジアとの物流、人の交流ということが活発化するであろうし、活発化させていくことが大事ではないかということが、最初に来ると思えます。

その中で、我が国が持続的な成長を続けるためには、東アジアの一員として、東アジア全体の繁栄・共生に貢献していくという考え方が大事ではないかということで整理させていただいております。それで、今後の東アジアの成長に伴い発生する東アジア共有の、共通の課題を解決するために連携を進めていくということが大事で、そのために各国の知見を積極的に共有していくという流れかと思っております。

という状況の中で、特に大事なものは、知的な資源、それから海外の「人財」——この場合の人財の「ザイ」は、ヒューマンリソースではなくて、タレントという意味で財産の財という漢字を使わせていただいておりますけれども、そういう海外の「人財」を活用していくことが大事なことだと思います。さらに、ヒト・モノ・情報の交流を促進するために、シームレスアジアの形成に向けた交通情報通信基盤の形成が不可欠ということかと思っております。

という考え方のもとで、まずは国際競争力の強化という観点から見ますと、ここのところはいろいろな審議会などで議論されておりますことをメインに整理させていただいてい

るところであります。今後、製造業が引き続き生産性が高く、我が国経済を牽引することが期待されていて、かつ、サービス業は大きく成長し、ここで雇用が創造されるのではないかと。

それで、我が国産業の高付加価値化を促進していくということが大事でありまして、さらに国際競争力のある新商品・新技術を提供し続けるということが、今後ますます大事になってくるということでもあります。

2 ページに移らせていただきますが、他方、国全体の競争力というのは、国の牽引力となる拠点だけを強くするということではなくて、地方に大学などがあるわけですが、そういう知的な拠点を使って地域を振興していくということもあわせて考えていかないといけないのではないかとというご意見だったと思っております。さらに、地域の資源を活用することで、地方経済の活力を維持していくというご議論だったかと思っております。

それで、東アジアとの交流・連携の中身にいくわけですが、4 本柱で整理させていただいております。

1 つは、東アジア共通の問題解決のためのプラットフォームを構築するというタイトルにさせていただいておりますけれども、今後、東アジアの成長に伴い発生する共通の課題を解決するためにプラットフォームみたいなものをつくる必要があるのではないかと。これは政府だけではなくて、地方自治体、あるいは研究機関、国際機関など、いろいろなチャンネルで多層的に連携していくことが大事ではないかということでございます。

2 番目の柱ですが、人の交流、知的な交流、それから連携の推進という形で整理させていただいておりますが、情報収集・発信・オピニオン形成機能を強化することが必要で、そのために国内外のアジア研究機関の間での人的・知的ネットワークを強化していく。さらに、我が国にあるさまざまな国際機関と我が国のアジア研究機関とネットワークを強化していくということが大事ではないかというご議論だったかと思えます。

さらに人材を育成するという観点もありまして、留学生をもっと増加させるということも着目すべきではないかということだったかと思えます。

3 番目の柱ですが、専門的・技術的分野の外国人の労働者が、日本の国内で居住しやすい、あるいは滞在しやすいために環境を整備していくということ。それから、対日直接投資を促進していく。それから、人の交流ということをさらに緊密化させていく。それから、文化資本を活用し、これらの活用を含めまして、国際観光やビジター、コンベンション産業を振興していくということがご意見として出ていたかと思えます。

さらに2 ページから3 ページに行くところですが、人の交流を促進するために、例えばアジア共通でPR活動をしていくとか、あるいはビザの問題も含めまして、人の交流が促進されるような制度的な面も考えていくべきではないかということだったかと思えます。

4 本目の柱ですが、これは1、2、3に共通することという位置づけだったかと思えますが、人財が大事で、人財を育成していくために何ができるかということ、国際的に通用する人財ということが大事。それから、求められる人材が多様化していくということがありますものですから、例えば、産業界の現場と人材育成の現場、この2つの現場の間の連携をさらに深めていくとか、あるいは留学生を対象として受け入れ、交流を促進していくということを通じて人を育てていく、活用していくということが大事だというご議論だったかと思っております。

4 ページは、文章で書きましたものを1枚のポンチ絵にまとめたものでございます。

5 ページ以降に主なデータを3つほどおつけしてございます。5 ページが、日本からの地域別輸出のシェアというものを見たときに、対北米、西欧よりはアジア向けが増えているということ。

それから、6 ページですが、アジア各国のGDPの推移と予測を見回しますと、中国あるいはアジアが大きく拡大することが見込まれているものでございます。

7 ページは、エネルギーを例として取り上げさせていただいておりますが、今後エネルギーの需要が急速に伸びることが見込まれているというものであります。例えば、それぞれの地域の石油の輸入依存度というものを見た場合に、アジア地域では8割を超えるということで、ますます高まっていくことが見込まれているということを整理させていただいております。

ここに入り切らないものとしたしまして、別冊で参考資料を7 ページほど用意させていただいております。

1 ページ目が我が国、国内の経済の今後の長期予測というデータ。これは内閣府の21世紀ビジョンから引用させていただいております。1%半ばという見込みになっております。

それから2 ページですが、同じ21世紀ビジョンからの引用ですが、産業構造を展望した場合に、サービス業における雇用創出が期待されるという内容になっています。

それから3 ページですが、世界経済を見渡した場合に、アジアの地域、あるいは各国の高い成長が続くことが見込まれているというものでございます。

4 ページですが、世界貿易における三極構造を見てみた場合に、アジアの比重が高まっているというのを示したものでございます。

5 ページですが、日本の輸出入を地域別に見た場合に、アジアとの貿易依存関係が高まっているというものを示したものでございます。

6 ページは、日本海側の港湾のコンテナ貨物量を、港別に推移を調べたものでございまして、日本海側で非常に大きくコンテナの貨物量が伸びているというものでございます。

7 ページは人の動きに着目したものでございまして、我が国を訪れる外国人旅行者数が増えている、かつアジアが大きな割合を占めているというものでございます。

というのが現時点で整理させていただいている状況でございまして、6月13日の計画部会では5つの専門委員会からまとめてご報告いたします。1つの委員会は7分程度ということで時間が限られておりまして、7分程度というものを念頭に置いて情報を整理させていただいたものが資料3ということで、ご理解いただきたいと思います。

当日は、冒頭、委員長から簡単に状況をご紹介いただきまして、その後、私のほうから続けてご説明させていただくという形で考えております。

それからもう一つ、資料4につきまして、あわせてご説明させていただきます。

これは検討委員会の報告という対象のものでは必ずしもなくて、日本の将来の計画を考えるに当たりまして、いろいろなデータなり将来予測を参考にしながら検討していくという形になるわけですが、その一環といたしまして、現時点で東アジアにおける日本のポジションをどう見ていくかというために参考になりそうなデータを集めてみたものでございまして、これ自体についてご議論いただくというのではなくて、現時点でそういう趣旨

のもとで事務局として集めてみたものでございます。ほかに、例えばこういうデータが参考になるのではないかとか、こういう分析の仕方、こういうデータの加工の仕方のほうがもっとわかりやすいのではないかとか、そういうことにつきまして、ぜひ知見のある皆様方からアドバイスをいただきたいという趣旨で、今回ご紹介させていただくものでございます。

めくっていただきまして、1 ページ、これはアジア各国の人口の推移と予測を示したものでございまして、インドと中国が伸びているんですが、中国がある時期から、2025 年から2030 年ごろから減り始めるという予測に今なっているということでありまして、インド、中国というものは、ほかの国に比べると抜きんでてまだ人口が多いということだと思います。その中で、日本は下のほうにあります赤い太い線になります。

2 ページですが、アジア各国の高齢化の推移と予測でございまして、日本が一番上の赤い太い線でございます。

3 ページがアジア各国のGDP の推移と予測、これは以前あった資料と同じでございします。

4 ページは、1 人当たりのGDP の推移でございします。先進国に比べて高い成長率が予測されているというものでございします。

5 ページが、アジア各国の産業構造の推移を示したものでございします。日本は、ほかの国に比べると3 次産業のウェートが高い感じに見えます。

6 ページですが、アメリカにおけますドクター学位を取った人の国別の割合、中国が多いという状況になっております。

7 ページが、アメリカの中で特許を取った件数を比べてみますと、日本が、現時点でもまだ多いという状況にあるようです。

8 ページはエネルギー需要の推移と予測。これは先ほどご説明しましたものと同じでございします。

9 ページ、日本の輸出入の地域別。これは先ほどご説明したものと同じでございします。

10 ページ、アジア域内の貿易構造について。これは通商白書から引用させていただいているものでございします。垂直的産業内貿易の割合が増加しているということかと思えます。

11 ページですが、直接投資の受入額の推移を見たものでございまして、ほかの国に比べると、まだ日本は低いということでしょうか。

12 ページはコンテナ貨物量の推移を見たものでございまして、赤く塗ってあるところが日本の港でございします。アジアの中のほかの港のほうが増えているという推移かと思えます。

13 ページは、海外からの訪問客数の推移を、それぞれの国ごとに——日本に対する訪問客数ですが、中国からが多いという状況です。

14 ページは、それぞれの国内で行われる国際会議の開催件数を示したものでございしますが、日本よりも中国のほう是件数の上では多いという状況になっているようです。

15 ページ、これは必ずしもこれ自体が数値的な、相対的なものお示しできているのかどうかご議論があるところかもしれませんが、例えば一つの動きとしまして、シェラトンホテルがどこに立地しているのかという動きを見たものでございします。

16ページ、これも、これ自体がポジションということを適切に示しているのか、いろいろご議論があるかもしれませんが、例えばウィーンフィル・コンサートがどこで開催されているかというものをプロットしたものでございます。

17ページ、携帯電話とパソコンがどれぐらい普及しているのかというものを国別に見たものでございます。香港が高い、シンガポールが高いということかと思います。

18ページは、情報発信という観点で、海外のマスコミがどれぐらい駐在しているのかという推移を見たものでございます。途中まで上がっていたのですが、最近は一度落ち込んで横ばい、ないし、若干また戻しているという状況かと思います。

19ページは証券取引所の取引規模でございまして、ニューヨーク、ロンドンのほうが、まだ規模は大きいということでございます。

20ページ、対外純資産の推移を見たものでございますが、これで見ると、日本はかなりまだ多いということだと思います。

以上、簡単ではございますが、現時点でとりあえず事務局のほうで思いつくものを取りまとめさせていただいたものでございますが、冒頭申し上げましたように、例えばこういうデータも参考になるのではないかとか、こういう活用の仕方も参考になるのではないかとといったアドバイスをいただけましたら大変ありがたいと思っていますところでございます。

以上、資料3と4につきまして、ご説明させていただきました。

○寺島委員長 ただいま説明のあった資料について、議論をお願いしたいと思います。

○委員 今まで我々が議論したことをうまくまとめていただいていると思いますが、少し意見を付け加えさせていただきます。

これはこの部会の主要な課題ではないと思いますが、今度、全体の国土計画を考える時、大都市中心だけにはしてほしくない。いわゆる地方、日本の田舎の村まで非常に元気になるような国土計画をつくるんだということがにじみ出るようにしてほしいんです。ハイテクを大都市を中心としてやらなきゃいけないですけども、それは労働力のシェアで見れば小さなパーセンテージで、特に日本のみんなが持っている頭脳の何パーセントがそこで活躍するかというと、非常に小さなパーセンテージなわけです。

私としては、あらゆる農村や、地場産業も含めて、日本のあらゆる地域が生き生きしているようなバランスがとれた国土計画を国民の方に出してほしいということが、一般的なお願いです。

ところで、おもしろいデータをつけ加えれば切りがないんですけども、2、3日前に大学の国際ランキングが載っていましたね。日経か朝日か、日経だったでしょうか。大学の国際ランキングで、アメリカの大学がトップ近くの大部分で、ヨーロッパが1個か2個あったかな。それから東大よりも北京大学が上だったですね。どういうふうにしてあんなったのかわからないんですけども。その少し後に京大で、あとはずっと下位の方だったけれども、それがいいことかどうかかわからないですけども、大学もしっかりしなきゃいけないということですね。

○寺島委員長 どうですか。

○委員 非常にいい資料をいっぱい、最新の資料を集めていただいて、非常に参考になります。

私が申し上げたいことは2、3点あるんですけれども、1点目は今、委員が言われたことと関係するんですけれども、トータルのビジョンで、日本がどういう国になるかについてです。

この間「日経」に出ていましたが、日中韓でアンケートして、もう一回生まれにくるとしたらどこの国に生まれたいかといったら、日中韓ともシンガポールが最多だった。とくに、中韓は50%以上の人がそうで、日本は30%ぐらいの人がそう答えている。私は、シンガポールは狭くて、政治的自由もないと思うんですけれども、緑が豊かだし学園都市だし、金融も強くて、絶えず発展段階に応じたというか、先を見た産業を呼び込んで、通常の生活の面では非常にコンフォタブルなのですね。そういう状況が人の北アジア人の心を捉えるということも意識して、こういう問題も考えるということが大事だろうと思います。

それから2番目には、ここに書いてあるアジアの重要性を言うのは当然ではありますがけれども、中国を例にとってみると、それは機会であると同時に挑戦で、挑戦というのはリスクということなんですね。オポチュニティーをどうやって生かして、リスクをミニマイズにするかということも書いておかないと、多分、企業の考えていることとも違ってしまうのではないかな。リスクには政治リスクがあって、労働運動なんかが高まる傾向にあって、今後さらに強まるかもしれない。

それから、希土類、カドミニウムとか希土類が世界的に不足しているわけですが、中国は貴重なそういう商品がいずれ国内で必要になるだろうというので、輸出を国家が規制していくという動きが出てきている。それへの対応も必要。それから、環境悪化、あるいは水が不足してきている。4番目には知財の問題。年々巧妙になってきて、裁判もなかなか勝てないというリスクですね。そういうリスクを踏まえた上で、こういう大きな機会をどうやってとらえていくか、どこは解決に協力できるか、ということを織り込むことが必要でしょう。

それから、アジアと日本のカーゴ、したがって必要船舶はどんどん増える一方、アメリカとの間はむしろ減っていく、という点です。アメリカの成長が今までみたいに高くないということプラス生産の現地化がどんどん進んでいく結果ですね。船に大きな空きが増えていくんですけれども、一方、トヨタでも6割の利益はアメリカから出てきている。日本のすり合わせ技術が一番対価されているという自動車産業は、アメリカで6割稼いでいる。ということを考えると、アジアは大事なんだけれども、アメリカが大事でないというわけではない。それから、日本の安全保障から言っても、アジアにアメリカが、変な形じゃなくうまくいてくれることが、アジアの発展を支えるという意味でも、アメリカが非常に大事である。そういう点もどこかで言及しておくべきではないか。

もう一つ。中国を含めたBRICsみたいな人口巨大国で国土の大きい国が、今のような省資源・省エネでもない形でどんどん発展していくと、石油とか食糧というものが世界的に不足して、価格が上がっていく。あるいは、アマゾンの熱帯雨林がなくなっちゃうというような問題が起こっていくわけなんですけれども、そういう観点から言うと、アジアにだんだんシフトしながら、同時にBRICsとか中東との関係が大事なのは言うまでもないんですけれども、アジア、アジアというと忘れちゃうかもしれないので、注記みたいな形でちょっとそういうことを入れておいたらいがかかというのが提案です。

最後に、こういう図をつけたらどうかということですが、世界中の大学とか、あるいはビジネススクールがアジアに進出してきているわけですね。例えば、上海とかシンガポールにもものすごく来ている。日本はほとんど出られない。例えば早稲田大学がシンガポールのナンヤン大学と提携して同国に進出するという話がありますけれども小さい規模で、大々的に出てきているのは欧米で、そこが欧米流の教育を施して、アジアにある多国籍企業に高等教育の人材を供給している。それに対して、日本企業はそういう必要がなく、日本で勉強した人にあとは現場でたたき込んで体で覚えろということをやっていくという現在のモデルでやっていけるのかどうかということも挑戦の一つなので、世界の大学のアジアへの進出状況というものを参考につけていただくと非常にいいのではないかと思います。以上です。

○事務局 世界中の大学がアジアに進出していると。

○委員 そうです。特にアメリカとヨーロッパです。シンガポールとか中国が多いんですけども。

○委員 以前、委員のほうからご意見があったことで、日本海側の外貿コンテナ貨物量の、参考資料の6ページのところで、博多港と北九州港がなくて、タイトルが日本海になっているというのはいかなものかというのがあったので、私がコメントしたわけではないのですが、再度言わせていただきます。

それはそれとしまして、一番の問題は、中間報告の色刷りにになっている検討状況の整理のところですが、左側の主要論点①と主要論点②の整理の仕方が全然違うんです。色のつけ方が違うとか、ナンバリングが違うとかいろいろあるのですが、左側と右側の関係が全くないという感じがします。左側は検討内容ということで整理されて、右側が対応の方向という形になっていますが、主要論点1の下が「●」になっているのも、これはかなり対応の方向に近い話になっていて、できれば、左側、右側を同じような整理にしたほうがいいと思います。左側と右側が一体どういうふうに関係しているのか、関係しなくていいのかということですね、産業の将来展望と東アジア連携というのは全く別で、右側はどちらかというと、国際交流、経済協力、文化交流みたいな、ややソフトなところのお話で、左側はやや現実的な産業、イノベーションの話だという整理で、右側のほうに重点がありますよという整理なのか、その辺がちょっとわかりにくいということです。

もう一点、関連して言えば、国がやること、自治体がやることの区別が明確でなく、それから企業の視点が相当弱い。社会資本の観点、イノベーションの観点、アジアと産業の関係という観点は確かにあります。しかし、これは企業の観点から見た視点が明確ではなく、あるいはこれは国の役割、これは自治体、これは社会資本の観点、これはイノベーションの観点、これは文化交流、これは教育の観点とか、もう少しわかりやすくしていただいたほうが関連が読み取れるのかなという感じがします。

あと一点、データについてですが、一つはコンテナなどが出ていて、わかりやすいのですが、マイケル・ポーターが『国の競争力』という本を出しまして、世界の117カ国ぐらいを扱っていたと思うんですが、その中で日本のGDPに占める貿易額が輸出、輸入ともほぼ最下位に近い。これは産業構造審議会でも言ったら、いやいや経済大国は基本的に低いんだと経済産業省の方もおっしゃるんですが、いずれ日本の人口も減っていきますし、アジアの成長を考えると、GDPに占める貿易額がこれほど低いというのは、異

常な事態でありますし、おそらくこれから急速に伸びていくということもありますので、今はGDPに占める貿易額の比率が14%前後だと思うんですが、これの世界ランキングなんかを出していただきますと、いかに連携とか交流という水準が、日本はマクロの基礎的な水準に比べて低いかということがわかるかなと思います。

関連して言うと、1人当たりGDPの伸び率が2%近くというのは、1990年代よりも、1人当たり直すと高いという。人口は減りながら、1人当たりGDPが伸びていきますが、これは国土交通省がB/Cでよく使っている時間コストという概念がありますが、1人当たりの時間コストが急激に高くなるということで、やはりモビリティ、要するに渋滞だとか時間のロスが経済的にマイナスになるという割合が高くなるということなので、1人当たり時間コストが、この20年ぐらいでどのぐらい推移してきたのか。将来的に、このまま1人当たりGDPが2%ぐらい伸びていくとなると、時間コストが急激に高くなっていきますので、やはりハイモビリティという視点がどうしても、シームレスにつながるかわかりませんが、重要になるということを示せるので、そのようなデータがあればなと思いました。

以上です。

○寺島委員長 今、委員が話されたことにつないで、僕のほうから発言しておく、これはいよいよ計画部会につなぐという立場から、取りまとめている座長として、じゃ、産業展望・東アジア連携専門委員会が積み上げてきているけれども、これを最初の3つのまとめたページが、くっつけているデータはともかくとして、中間報告そのものが一体どういう新しい新鮮な問題提起をはらんでいて、どういう付加価値を持っているレポートなのかという視点から読み直してみると、あれほど積み上げていろいろな委員の方が発言していたポイントが、官僚の作文と言ってしまうとそれきりなのでしょうけれども、ユニークな切り口を出すのがこのレポートの趣旨じゃありませんと言ってしまえばそれきりなんだけれども、創造的な問題をきちっととらえた、凝縮した力のあるレポートになっているかという、どうもそうじゃないと思いますね。平板な、だれも反対できないけれども、だれもどこが問題だと指摘したいという意欲が起こるほどの刺激を持ったレポートでもないということになっているんじゃないかと。

例えば、この東アジア連携の考え方という基本的なところですけども、東アジアが発展しているから連携が必要ですよという考え方がずっと出てきているけれども、例えば、連携の必要性とともに必然性というのもきちっと語らなかつたら、やったほうがベターですよという話で終わっちゃうとか。必然性というのはすごく重要。例えばエネルギーだとか、あるいは環境だとかというのは、この問題の性格がボーダレスで、例えば日本海の生態系ということを考えたら、日本だけが環境問題とかエネルギー問題で旗を振ったんじゃないでしょうもないわけで、中国をはじめとする東アジアの国々もしっかり巻き込んでいかなきゃいけない。強い必然性、ボーダレスなんだという問題意識をしっかり伝えていかなかったら、東アジア連携なんていうのは、努力してやったほうがいいですよという程度の話になっちゃうんじゃないか。

それにつけても、すぐにさっと北米、欧州、アジアの三極構造が鮮明になっているなんていうあれになっているけれども、思想的にほんとに踏み固めているのかと。三極と言えるほど、アジアが一つの極を形成していないから問題なんだという考え方を、盛んにこの

間議論していたんじゃないかと。つまり束ねる力が弱いと、いろいろな事情によって。イデオロギー体制であれ何であれ、冷戦構造を引きずっているといろいろあって。だから、さっき委員が言っていたような、成長のオポチュニティーは持っているけれどもリスクも潜在していて、マネジメントしていく力がものすごく問われるよと。束ねる力というところで、日本が主体的に強い問題意識を持って動かなきゃだめだよということを訴えなかったならば、東アジア連携についての思想基盤というものがしっかり構築できない。したがって、三極になってきていますよねなんて薄ぼんやりした話じゃないんですね。一つの極を形成するために大変な努力が要るし、リスクを越えていく覚悟が要するというのかな。そういうところのある種の緊張感が全然伝わらないんですね、僕に。読み直してみると。

それから、もう一つは、東アジア連携が国土計画に与えるインパクトは何なんだいという問い返されたときに、あれほどいろいろ議論してきている、例えば日本海物流を殊さら誇張する気はないけれども、アジア大移動時代というものを迎え撃って、空港だとか港湾だとか道路とか、やっぱり戦略的、めり張りのついた整備というものを進めなきゃいけませんよねという思想だけはしっかり残しておかなきゃいけないんだけれども、ふわっとした形で書いている、その辺の、強く主張するものの問題意識がどうも拡散しているというのかな。

それから、例えば産業のほうの話で言えば、言葉の、小さなマイナーなチェンジだけじゃなくて、ここに世界、東アジア規模のバリューチェーンを意識しつつ、産業の高付加価値化を促進なんだけれども、「意識しつつ」なんていう状況じゃないわけです。まさに世界の、東アジア規模のバリューチェーンの中でやっていかざるを得ない。意識なんかして、問題意識は持ちませんよねという話じゃなくて、その中でやっていかざるを得ない、つまりバリューチェーンの中での我が国の産業のサバイバルが問われているんだということがなかったならば、的確じゃないというか。

それから、農業を含む、先ほどから委員が再三言ってこられた問題意識が本当に入っているのかと。例えば地域の農業基盤をどうやって残しながら、日本の国内の産業基盤の活性化を図っていくのか。それから、ほかの委員会から当然上がってきますけれども、2拠点居住みたいなものが、一つの世代の問題をにらんだときに、団塊の世代の次なる展開なんていうときに出てくる問題意識を、産業の問題と結びつけた議論として、ちゃんと触れているのかというようなポイントとか。

それからもう一つは、いろいろな意味で連携・交流が必要ですねというエールの交換みたいなキャッチコピーが2ページからずっと続いているわけですがけれども、それを実現するための、要するに国土計画との関連におけるインフラとは一体何なのかとか。何を行動しなきゃいけないと、このペーパーは主張しているのかと。連携・交流がこれからすごく重要ですねなんていうことだけで終わっていてはならないと。そこに登場してくるであろう問題を、最大の問題を幾つかは指摘して、それに対して立ち向かっていくプラットフォームを提示するぐらいの問題意識を、これは中間報告だから回答をすべて与える必要はないと思うけれども、提示していきなきゃいけない。

だから、そういった意味で、少し平板過ぎないかと。例えば、よく計画部会でもって、私は座長としてこの委員会の進捗状況を数分間で説明するということがあるんですけども、そのときにめり張りをつけた話をするのが非常に難しいというか、当然そうですよね

という話を繰り返してやらなきゃいけないということから、どう踏み込むかが、この委員会の役割だったはずなので、そういう意味で、時間は限られていますけれども、今まで検討した中での、ある種のある鋭い切り口だけはきちっと集約しているようなペーパーに収められていたっていただきたいなというふうに、私の立場としては思いますということ、とりあえず申し上げておきます。

○委員 今の寺島先生、委員のお話とも関連するんですけども、この委員会は一応タイトルが産業展望・東アジア連携ということで、ある意味、2本立てになっていると思うんですね。実際に、先ほど委員がおっしゃった4ページの検討状況のところでも、1が産業のほうで、2番目がアジア連携ということです。

2番目のアジア連携のほうは、読ませていただくと、いわゆる都市、環境、エネルギーについての東アジア共通の課題ということで、それを解決するというか議論するために、研究機関や自治体レベル、いろいろな交流が必要ですよ。そのためにサポートすべき課題は何かということは一つ焦点としてあるかと思うんですけども、もう一方の産業構造のほうというのは、課題というものが、焦点が絞り切れていないような気がするんです。

最初に1ページを読ませていただくと、産業構造を中長期的に展望すると、製造業は生産性が高く、引き続き我が国経済を牽引。サービス業は大きく成長し、雇用を創造ということで、これなら何の問題もなかったと。今まで日本経済が全体として不調に陥っていたところは一体どこにあったんだというようなことだと思うんですけども、確かに長いスパンで見ればこうなんですけれども、これから例えばアジア全体を巻き込んだときに、果たして今までのような産業構造が維持できるのかどうかという観点がほとんど見られないような気がするんです。

私見で言いますと、製造業の部分についても、例えば資料4の10ページにあるように、EUの域内の貿易と東アジアの域内の貿易というのは、貿易の形態が随分違って、垂直的な産業内貿易は非常に増える傾向にある。日本は実は最終製品というのがなかなか出せなくなってきて、中間部品を出すような形になってきて、生産性を維持できるような分野がかなり狭まってきているわけですね。

一方、サービス業のほうも雇用は吸収しているんですけども、意外と生産性、競争力は上がっていない。実際に見てみると、例えばその後の12ページで港湾について、コンテナ貨物量の取扱量もほかのアジアの国々にとられていますし、それから18ページの海外マスコミの駐在状況で下がっているということは、情報発信、情報サービスのシェアも落ちてきているということになるわけですね。

それは、ある意味では日本のサービス業自体のポジションというものがアジアの中で非常に、相対的に小さくなってきている。こういう課題というのが統計の中からも実は見られてしまうわけです。こうした問題をどういうふうに解決していくかということは、実は私は先々週はヨーロッパに行っていたんですけども、ヨーロッパの場合も同じで、例えば今後雇用を維持するために、サービス産業、またはサービスに携わる企業の生産性を上げていくためにはどういうふうにすればいいかというのは非常に大きな課題になっているわけです。つまり、それはEU全体としての課題になっている。おそらく日本の場合もアジアといういろいろな連携が深まる中で、製造業、サービス産業の生産性を全体として向上させていくということについて、いろいろ共通の課題というものがあるんじゃないだろうか

いう気がするんですけれども、その辺の視点というのがほとんど抜け落ちているような気がするという考えを持ちました。

以上です。

○寺島委員長 今の点も、僕は本当に重要な点だなと思いますけれども、限られた時間の範囲で、議論の俎上にのったやつをできるだけきちっと計画部会に伝えていくという役割が大事だと思うので、その辺を一步踏み込む必要があるかなと。

一つ、さっき言い忘れたのは、私がもう一つ非常に責任ある形でかかわっているのは、経済産業省の新国家エネルギー戦略なんですね。6月に、新国家エネルギー戦略をいよいよ発表していきます。そのときに、僕はこの会に参画したことが非常に生きて、東アジア連携をエネルギー戦略にもという視点で強く入れて、今度の戦略の中に東アジアとの、例えば中韓日での共同備蓄構想だとか、それからエネルギー・環境問題における技術協力機構の創設だとか、そういうたぐいの思想をしっかりと出していこうという努力をし始めています、資源エネルギー庁も。そうなったときに、例えば中国は第11次5カ年計画を出してきているけれども、これから5年間、年平均7.5%実質成長を目指す、少しスローダウンさせて7.5%。エネルギー消費を年平均マイナス4%でやるというんです。そんなばかげたことが可能かという数字を発表してきているんだけど、日本のエネルギーの利用効率の9分の1だという中国の状況から考えたならば、遊びのハンドルがものすごくでかいから、ひょっとしたらGDPは7.5%成長させて、エネルギー消費は4%減らすなんていう計画はリアリティーがあるのかなというぐらいの状況になっているけれども、そういう問題が見えていて、東アジア連携をやっていくときに、完全にこういうエネルギー、今たまたまエネルギーですけれども、環境、金融、さまざまな分野での共同のプラットフォームみたいなものが見え始めている中で、それをやはり国土計画もしっかり問題意識を持って動きましょうねというところが、僕は東アジア連携という意味における役割だと思うんです。

それが日本の産業構造にどういうインパクトを与えて、そういう中で少なくとも、例えば3つだけは計画部会のほうで産業論的インパクトを視界に入れておいてくださいというのを伝えるのが我々の役割だと思うんです。例えば、それが3つが4つでも何でもいいんですけれども、たとえ2つでも強くめり張りをきかせて伝えたいものというのを、今までの議論の中から凝縮したいですねというのが、僕の言いたいことなんです。

○委員 皆さんがおっしゃっているような印象を私も、このレポートというか、特に4ページのまとめを見ますとそういう感じがするんですけれども、大体、この主要論点の右側のほうはいろいろなこれまでの議論というか、それをある程度踏まえた形でまとめているような気がするんですけれども、左側のほうが総論的、総花的、一般的なような印象を受けました。

それで、前回かそこらで、省内でやっている産業展望の報告みたいなものが確かあったと思うんですけれども、ああいうものから何か幾つかシナリオみたいなもの、例えば産業の国際競争力というなら、そういう観点から数字みたいなものを出せないのかどうか。やはり総花的というのは、サービス業の話にしても製造業の話にしても、こう言われてみるとそうかなということも考えられるけれども、そうじゃないようなことも非常に多くて、特に製造業と言っても、日本の製造業の強みというのは最終加工組み立て、自動車のとこ

ろに集約されるようなところですね。それ以外、それは部品も入っているからという意味で、最終製品のところで国際競争力があると。そのほかでも、ぽつぽつとあるにしても、超ハイテクな分野はやはりまだまだ弱いということで、非常に一極集中化しているような産業構造の変化が最近見られるんじゃないかなという気がします。

それで、結局やはりトヨタ化というか、そうした産業が巨大となって、世界的にもそうですし日本国内のシェアも大きくなると。ある意味で寡占化みたいな、国際的なところも含めまして。それで、日本の場合、特に先ほどEUの話が出ましたが、EUは90年代が始まったころは、ナショナルチャンピオンを各国に持ってもらおうということで、産業のシェアリングというか構造調整をやっていたという、最初の経緯があるんですけれども、日本というかアジア全体で見ると、それをやる、調整するのはどこかなというときに、プラットホームすらないし、政府の対話すらなくて、ただ単に競争をやっていると。エネルギーの分野というのは一番大きなところで、中国、インドもそうですけれども、国家企業として幾つかピックアップして政府のバックアップのもとでやっていると。片や、日本はそういうことすらしていないと。ひたすら自由化路線を歩んできて、エネルギーの川上のところが非常に弱くなっているということですね。それ以外の、エネルギーの分野でも似たようなことが起こって、今後、中国とかその他、競争力のある企業がとって出てくるんじゃないかという危機感すら持つわけで、そうした点を国際競争力といった点で、現状の問題点も含めてちゃんとおさらいしておかないと、産業展望と言っても、非常に難しいと。

それから、最初の検討内容の丸の黄色いところにあるんですけれども、これはどちらかと言うと、やはり一般の人が読むのは、都市はいろいろな人口も集積して、いろいろな知財、人材も含めて集積しているからいろいろな方面でやっていけるだろうと。一方で地方は人口は高齢化して減少して、地場産業をやってください、自然文化を生かしてやってくださいというふうに読めてしまうんですが、そうすると、片や残されるほうの不安というか、均衡ある発展というのは昔のあれですけれども、そのところは一体どうやって担保したらいいのかというところの文面が、やはりまだまだあいまいなような気がして。最近、うちのレポートで生産性の話を、いろいろな地域別にやったものがあるんですけれども、製造業は亀山工場モデルじゃないですけれども、どこか一番最適地に投下すれば、立地は選べますから、その中で最適化を図って、誘致を行ったところにうまく上手に乗っかっていって、それで国内で売れなければ海外で売ればいいということで、生産性を高めると。最新鋭の工場を建てればいいわけですから。

ところがサービス業となると、今度は集積の経済の負の影響を今後受けるんじゃないかと。これまでは人口も伸び、都市化も起こって、ある意味で製造業のみならず、サービス業もダイエー化みたいなところで、大規模なあれとか起こったわけですけれども、今後そうしたところがつぶれていくんじゃないかという危機感さえ持つような現象が起こっていて、負の集積の経済みたいなものが指摘されているんですけれども。ビットバレーみたいなことで、大都市においてはそうした一つのハイテクサービスみたいな発展はあったとしても、地域のところでどうも、この一番下のところですが、在来型とかそうしたものの、この辺の検討というか、これは国土的な発展というか、計画のところでも、やはり欠かせないものじゃないかと。これだけを読むと、一部の大企業とか製造業、先端を中心に

それがグローバル化していったら、そこでの稼ぎを持って地方にも流れ出すとか、あふれ出すような効果をねらっているのかなという計画に読めてしまうんですけども、その辺の軽重を考えていただく、我々も考えないといけないと思いますけれども。というような印象を持ちました。

○寺島委員長 今の発言も、さっきの僕のあれにすごくつながっている。産業調整の場がアジアという広域にはない。ただただ、競争をやっていると。そういう中で、例えばエネルギーをも含めて1次産品価格の高値推移の構造というのは、世界の3%成長の持続を視界に入れたら、結構続くだろうと見たときに、日本の産業技術の出番だという思想をここに出していくというのは、すごく大事だ。省エネ、それから環境技術こそ、アジア、なかなか中国に向かうときの大変大きな産業論的キーワードになるという考え方を、例えばびしっと産業連携の中で、日本の売りは何だと、暗い話ばかりじゃない。日本の、これだけ集積してきた、過去37%、30年間でエネルギー利用効率を改善しましたと。今度の新国家エネルギー戦略もこれからさらに30%、エネルギー利用効率を改善しようという戦略目標を立てて、それに邁進すると。その日本の産業技術を、現実にはこれは新日鉄の人と議論していたら、今、中国の3万5,000トンになっちゃった粗鋼生産に対して、省エネと環境技術を注入しなきゃいけないということで、交換するプラントホームを今一生懸命つくろうと努力しているということを言っていましたけれども、そういうことが各産業ごとに展開されていかなきゃいけないんですね、化学工業は化学工業で、あるいは機械工業は機械工業。そういうたぐいのものを誘発していくような思想を産業という視点のところにだしていくということは、僕は非常に意味のあることだろうと思うし、それがやはり、さっき委員が言っていた、産業というものに視界を持って何を一体主張しようとしているのかということを、同義語反復みたいな話じゃなくて、何をめり張りつけようとしているのかというところに議論を持っていくべきだと思います。

○委員 1ページ目の産業構造と国際競争力の強化、この辺に関連する話なんですけど、ここでは、製造業、サービス業について触れられているわけですけども、東アジアと連携した国土計画という観点から見たときに、港湾機能とかロジスティックスとか、そういったことについて何も触れなくていいのかなという気がしております。

従来、港湾に求められるのはより低コスト、短時間で通過するという効率性が中心だったと思うんですけども、国際規模で、生産から消費に至るまで、すべての工程が国際化して、プロセス全体がロジスティックスシステムとしてとらえられている中で、港湾というものに新しい機能と役割というものが求められるのではないかな。

つまり、国境を越えたサプライチェーンマネジメントの中で、港に近いところで例えば流通加工とか、在庫管理とか、新しい価値を創造するような機能が必要となっていて、アジアの中でも中国が世界の生産拠点、巨大な消費市場というふうな流れにあるときに、例えば欧米でつくられた製品を日本で、各地のニーズに合わせてきめ細かく加工、調整などしてオンタイムで供給するとか、逆に中国で生産された製品、半製品に必要な加工を加えて、日本市場あるいは世界市場に供給していくと、そういった役割というのが港湾機能の中に求められつつあるのではないかな。

そうした可能性を考えますと、環境負荷を軽減するモーダルシフトの西の拠点となり得る、北部九州を含む全国の物流ハブに、そういう流通加工などによって新たな価値を付加

する機能、一言で言えば国際物流におけるロジスティックス機能の高度化と、非常に一般的な言い方をすればそういうことになるのでしょうけれども、そういう視点を少しどこかに入れておく必要があるんじゃないかなというのが1点です。

あと、これは逆に教えてくださいということなのですが、2ページの連携のところの③の経済交流・連携の促進と、共通の投資ルールという言葉が書かれていて、文章が書いてあるんですが、いまいちここで言おうとしていることがよくわからないなと、どういうことを言おうとしているのかなというのが、よく理解できません。

それと、今日ご説明いただいた参考資料に関連して、これはそんなに大きな話ではないのですけれども、もし可能であれば、特に中国の場合は、中国全体で数字をとらえても、その実態とは少し、実態をより適切に理解していく、認識していくためには、例えば1人当たりのGDPとかを地域別、大きな5つか6つの地域に分けることができると思うんですが、そういう地域別だとか、あるいは統計がとれるのであれば購買力平価という切り口で比較するといったことをしたほうが、より実態に近い理解ができるのではないかなというのが1つ。

もう一つ、11ページの投資残高、投資ストックの伸び率のところですが、我が国は中国、韓国、ベトナム等におくれをとっているという書き方はどうなのかなと。全く構造が違うのではないかなと思うんですが、こういうふうな書き方、表現はどうなのかなという気がいたしました。

以上です。

○寺島委員長 わかりました。今のも受けとめていただいて、事務局のほうから、第2議題の説明をお願いいたします。

○事務局 本日は、国土計画局の海洋計画室を代表いたしまして、時間をとらせていただきます。

海洋・沿岸域につきましては、持続可能な国土管理専門委員会で主に議論をしていただいておりますけれども、海洋・沿岸域については、海上物流に関する問題、あるいは資源、エネルギーに関する問題、それから先ほどから出ていますけれども東アジアとの関係の問題、あるいは離島における地域、生活というような問題等があるということから、特別にここの資料5-1にありますような専門家の方々にお集まりいただいて、別途座談会を開いてご意見をいただいたりしております。また、今日の機会もそうですけれども、ほかの専門委員会でもこのご議論をご紹介させていただいて、ご意見をいただきたいということで、今日時間をいただいたということでございます。どのような議論をなされているかについて、簡単にご説明させていただいた上でアドバイス等をいただければと思います。

まず、資料5-2をごらんいただければと思っております。

まず最初に、国土形成計画における海洋・沿岸域の位置づけということで書いておりますが、海について環境問題等の諸問題が生じておりますけれども、今後、安心して親しみの触れ合える場として姿を取り戻し、それからフロンティアとしての価値を改めてとらえ直すということで、海を国土計画上のいわば「第二の国土」として位置づけて、あるべき海洋国家としての将来の姿を提示するというようなことを目標に検討しているということでございます。

(2)、(3)、(4)に書いてありますのは、このような考えに至った背景ということ

で、国際的な動き、いろいろなサミットにおける海洋に関する環境の取り組みの動きですとか、あるいは大陸棚限界画定の調査を行わなくてはいけないという動き、あるいは我が国の海洋・沿岸域については物流、食糧などについて、非常に依存しているということ、人口・産業が集中しているとか、それから環境負荷については結局海へ流れていくというような状況を考えなくてはいけないだろうと。それから国土形成計画上の位置づけの必要性としては、法律上の計画事項として海洋・沿岸域を位置づけようということがありますということでございます。

現在とらえている課題としては2. に整理させていただいております。たくさんの課題があるわけですが、環境について言えば、漂流・漂着ごみですとか、あるいは海岸侵食という問題、藻場、干潟を代表とするような自然海岸がなくなっているということ、水の環境について、それなりにきれいになってきているとはいえ、やはりまだ赤潮、青潮というものが東京湾等では発生しているというようなこと。

2 ページ目の利用に関して言えば、利用の要請といったものが非常に輻輳しておりますけれども、一方で低未利用地というものも依然としてあって、問題になっているということ。

防災、安全に関して言えば、ゼロメートル地帯等に非常に多くの人口・産業等が集積している問題ですとか、高潮・高波といったような問題もあるということでございます。

2 ページの(2)のところでは、主として海洋における問題として、船での油流出事故といったようなリスクがある、地球温暖化によって海面上昇といった問題があるとか、海外からもたらされる生物の攪乱といった問題もあるということです。利用については、自然エネルギー、あるいは鉱物エネルギーというものが広くあるということがわかっておりますが、なかなかその利用が進まないということがあるということです。

2 ページ目の3. のところで、これらの課題を踏まえて、どのような方向で取り組んでいくべきかということでございますけれども、まず(1)で総論でございますけれども、各界から総合的な海洋政策不在ではないかというような指摘を踏まえて、政府が一体となって包括的・一元的な海洋・沿岸域に関する政策・戦略を確立・推進することが必要ではないか。その中では、現行法制度でカバーされないような分野、課題といったものの整理が不十分ではないかというような問題があります。

それから、沿岸域について特出しして今後の方向として整理しますと、沿岸域圏の総合的な管理、多種多様な主体間を調整するような場をつくっていくと。その中では責任者の明確化、あるいは負担と受益の関係といったものの整理といったことも必要ではないかということでございます。

3 ページ目に移りますと、そのような場として、広域地方計画といったものが一つの機会となり得るというようなことですとか、すべての問題を網羅的に検討していくというのは非常に現実的には難しいということがありますので、問題をある程度絞って、その中では土砂循環ですとか、あるいは閉鎖性水域の環境問題というようなことに絞って取り組んでいってはどうかといったことが今後の方策として提案されております。

それから、個別課題につきましては、漂流・漂着ごみをはじめ土砂管理対策、あるいは総合的な防災・減災対策等、あるいは低未利用地の有効利用といったようなことが政策として必要ではないかということが、3 ページの①から⑩のところで整理させていただいて

おります。

それから、海洋の管理につきましては、国際社会との関係の確立といったものがやはり不十分であろうということで、これからはテロ対策の推進、あるいは国境・離島の振興というようなこと。それから、いわゆる海洋法条約では200海里、あるいは大陸棚のところまで主権的な権利が及ぶということになっておりますけれども、一方で沿岸国として求められる義務といったものも同時に発生するといったことでありますので、その義務を果たすための国際的な協力体制への参加、あるいは貢献といったものを、今後さらに進めていくべきではないかというようなこと。

それから、資源につきまして、漁業、漁獲量が減っている中で、さらに開発していくようなこと、あるいは環境の保全、整備といったものが必要であろうということでございます。

(4)では、調査・研究として、データの収集、地形地質、海洋環境、それから海に溶け込んでいるCO₂の量とか、その辺がよくわからないといったものもありますので、海洋の諸現象について、調査研究をさらに進めていくべきであろうということを事務局のほうで整理いたしまして、有識者懇談会で意見をいただいた議事概要を資料5-1でまとめております。

この中では、「第二の国土」という言葉について、もっといいキャッチフレーズを考えてはどうかというご意見ですとか、やはり国家戦略を明確に打ち出すべきであるということ、それと関係しますけれども、責任を有する主体をもっと明確にしてほしいということ。それから国と地方との責任の明確化という観点で、海洋と沿岸域の線引きというのはどこなのかということを明確にすべきだということが言われております。それから、国際社会の動向を踏まえて、特に排他的経済水域（EEZ）に関しては、日本がどのように対応するのか、国土計画の中でどのように整理していくのかということを考えていくべきだということですか、土砂管理ということで、毎年160ヘクタールの海岸が侵食されているということもありますので、技術開発、それから調整の場といったものの形成が必要であろう。そのほかには、景観ですとか、もうちょっと海をレクリエーションの利用にも使わせるようなことも考えていくべきだ。それから、最後には、データの収集・提供がやはり不十分ではないかというご意見があったというご紹介でございます。

以上、資料の説明を終わります。

○寺島委員長 どうもありがとうございました。これは、確かに本当に大変な問題ですね、国土形成計画上の。特に、有識者座談会の報告のメモの中にもあるけれども、排他的経済水域に対する考え方が、国際社会の中でギャップがあると。そういうときに、本当に僕らの実感では、国際機関等における日本の発言力を高めるための努力というのが、あらゆる分野に実は共通しているんだけど、ものすごく弱いですね。だから、押し負けてきているというのかな、空気として。例えば、ハーグの国際司法裁判所に小和田さんが行っているけれども、裁判所まで持ち込むような段階になった話はともかくとしてということもあるけれども、ICCの問題を一つ例にとったって、要するに国際的ルールづくりに、隠然たる影響力を持っている日本というのに努力しないと、本当はまずいんですね。だから、この問題は、僕は大変なことになるだろうなと思うんです、EEZの問題。中国の解釈と日本の解釈の相違ですなんて話で済まされないところに話が来ているというか。

これはだけど、日本としては、やはり国土形成計画は国家の計画なんだから、自分の主張するところをより明快にして押し出していこうという基本思想なわけですね、要するに今度の国土形成計画上の扱いは。当然ですね。

○事務局 担当からご説明しましたが、今、委員長がおっしゃったように、国土計画は閣議決定をします。実は海洋というのは、ばらばらの役所で、ばらばらにやっているんですが、国家として閣議決定をしたものというのがほとんどありません。そういう意味で、閣議決定文書の中にどう入れるのかというのは非常に度胸というか、覚悟が試されるかなと。逆に言うと、それだけ外国から見ると、国家決定したからいろいろ刺激もするというところで、非常に心臓がばくばくしているなというのが、事務方としてはそういう気持ちがあります。

そういう意味で言うと、閣議決定の中でどういうふうに打つか。それから地方レベルでは、地方もばらばらです。都道府県の中でも、例えば清掃から何から含めても、環境省の所管の部局、土木部の所管の部局でばらばらです。ですから、地方でも一体的な計画というものはないので、今度、地方計画でもし打てば、それは初めてということになります。今まで指針でやっていましたが、指針ベースでまとまったところはありません。

それで、大きな制度面としては、ほかの国は海洋をつかさどる役所があったり、あるいは海洋基本法らしきものがあるのが大勢を占めていますが、日本はありません。というようなことで、シロップをかけて書いてありますが、もうちょっとわかりやすく書くと非常に問題が多いのでなかなか書きづらい面がありますが、東アジア産業という面でも非常に関係が深いのでご見識を賜ればと思っております。

○寺島委員長 殊さらに刺激する必要はないと思いますが、ここの国際社会の動きの中で、国連海洋法条約に基づく大陸棚限界画定の調査結果を2009年までに提出と書いてあるこの話は、ついこの間もめた、例の竹島の調査の話にもリンクしてくる話なわけですね。要するに、それをばーんと出しちゃったら、当然のことながら、例えば韓国なら韓国のメディアは、日本の国土形成計画のこの1点だけを取り上げて大報道する可能性さえありますね。だからやめたほうがいいという意味じゃないですよ。国家の主張は主張としてきちんと明確にすることのほうが大事だと思うけれども。これは1行すらっと書いてあるけれども、結構大変な外交問題をはらんでいますね、つまり。もちろん東シナ海のガス田開発も含めてです。だけど、そういうことがごまかせない局面になっているということですね。

○委員 そういう問題はすべて、要するに東アジアが実質的に全体が一体化しつつあることの現れだと思います。例えば日本でつくった農産品、例えば静岡でつくった章姫（あきひめ）というおいしいイチゴがあるんですけども、これは数年前に開発したんですけども、もう韓国なんかに行っていますね。これは東アジアが一つの地域になっているということですね。液晶産業を見てもこれはもう台湾、日本、韓国が一つになっているわけで、国境というのを越えた形で動いているわけです。そういうものがますます強くなる中で、日本の国土計画はあるべきかということだと思います。私、この前、計画部会でもっと緊張感のある国土計画をと言ったら、みんなに嫌われたので、今日は黙っていたのですけれども、そういう緊張感のあるやつを出してほしいということですね。

○寺島委員長 例えば、ここなんかでも、アグリー・ツー・ディスアグリーという思想を腹にくくるべきだと思うんです。というのは日本の主張するべきところは明確に出して、

例えば調査もできないなんていうことはあってはならないことで、お互いきちっと納得のいく自前の調査をやって、国際的な舞台にきちっと出しましょうね。そこまでは邪魔したり妨害したり、それが国権を犯していることだなんていう攻撃はし合わないようにしましょうねということできちっと進んでいって、どんどん舞台を国際舞台に持っていくような腹をくくっていないと、調査したぐらいでもって竹島を領有しようとしているんだなんて話に、攻撃材料になったりするような空気になっちゃまずいから。要するに、国連海洋法条約の今後に向けて、日本が本気で問題意識を持つきっかけを今度の計画が持ったら、それなりの意味がありますよ。何も変なナショナリズムで言っているんじゃないで。そういう意味で、むしろ逃げてはまずいと思いますね、この問題は。

○事務局 あえて4ページに調査研究という項目を起こさせていただいたのは、やはり海洋というのは陸地に比べてもまだまだ知らないことが多いですし、大変重要だからということで1項目起こしたんですが、そのときの書きぶりも、今、委員長がご指摘のように、一つの、我が国が調査するという側面だけだと、やはり角が立つと言いますか、そういうことがあるのかなと。そういう意味で、もう一方の極として、さはさりながら海はつながっていますし、世界の知の見識として共同で知識を蓄えないと、一国でやっても無駄なものもたくさんあるじゃないかということも、ちょうどヨーロッパで空間計画で、各国だけじゃなくて共同調査をやっているような思想をここで出せないかなと思っています。

○寺島委員長 それは大変いいですね。いわゆる客観化というやつですね、問題の。それはものすごく大事なアプローチですね。

いろいろご議論もあるかと思いますが、この問題もこういう形でご報告いただくと、我々にとっても非常に意味があるなと思ってお聞きしたんですけれども、そういうことで、何かここだけは発言しておきたいということがあったら。いかがですか。

○委員 手短に2点。

沿岸域という観点からきちんとまとめられています。ただ、地方の振興との関係で、レジャー・リゾートの場というのは、最後にややつけ足し的に書いてあります。ヨットとかモーターボートの一人当たり所有率は日本と比べると、北欧では100倍近い。やはり先進国として沿岸域を使い切っていない、それがまた地方の振興につながっていないということがありますので、国際問題が全面に今回出たというところはあるのですが、地域の振興からもう少しレジャー・リゾートの場としての沿岸域のあり方を、先進国としてのあり方を考えていただけないかと。

もう一つは、社会資本整備で、大変なお金を使って漁港整備をやっているんですね。国土交通省も港を整備しています。場合によっては重複投資の可能性があります。その両者の資金を別の形で沿岸域の総合計画の中で、環境対策、砂浜の整備、高潮対策などに活用できるのではないかと。予算の使い方がアンバランスなままで総合的な計画が策定・実施できるのでしょうか。

○事務局 今の点は、まずレジャーの関係は、今の若い人はどんどん海に行かなくなっています。私も素人ダイバーなんですが、海水浴客を含めて、全部落ちています。ですから、このところで再評価となっているのは、私の個人的な思いも込めて、最後に載せてもらったんですが、そういう状況だということが1点です。

それから、２点目の漁港と港湾の関係ですが、実は相互乗り入れの予算を昨年もつくったんですが、あまり活用されないという状況で、ちょっと検討はしてみますが、実を言うと、あまり相互乗り入れの部分というのは多くないというのが現状のようです。内閣府に予算も移しがえをしてやったんですが、あまりうまく使われておりません。

○委員 今の海洋の問題については、国土交通省の部会ですから、部会の結論としては、国家が決めた方針でやるしかないと思うんです。しかし、個人意見でいえば、例えば竹島を巡る問題は、安全保障のフロントの話で、双方のナショナリズムで身動きがとれず、日韓それぞれと安保をもっている米国すら困り果てている厄介な問題だという認識を持って検討しておくべき問題だと思います。

○寺島委員長 すごく外交力が要りますよ、ほんとに。しっかりした見識を持って向かわないと、つまらないことになっちゃいますから。いずれにしましても、そういうことで、それぞれの問題点が提起されたかと思しますので、これを踏まえて、収れんの段階に持ち込みたいと思います。どうもありがとうございます。

○委員 国土交通省も、いろいろやることもあるかも知れないですけども、最近、少なくとも一つだけヒット商品があると思うんです。私、この前、富浦町の、千葉県の房総半島の『道の駅』に行ってきたんですけども、そこには年間８０万人ぐらい来るんです。『道の駅』については一言も皆さんから聞かなかったですけども、国土交通省の最近のヒット商品だと思います。そういうのも入れて、要するに地域の活性化ですね。そういう、広い意味でのイノベーションですよ。これを地域でおこしていくような仕組みをつくることだと思います。

○寺島委員長 それはどこにあるの、千葉？

○委員 日本全国に８３０あるんですよ、道の駅というのは。私が行ったのは千葉の富浦町という、房総半島の先っぽ。それが、ビワだけで、５０ぐらいの独自商品をつくって、そこに観光客が年間８０万人来るんです。

○寺島委員長 千葉だけで？

○委員 その１つの道の駅だけで。

○事務局 要するに、道の駅というのは、確かに地域構造に変革を起こすぐらいの集客力、まさに交流時代を先取りした施設のつくり方なんですけど、問題は、それとまちづくりが全く連携していないというところで、我が省の縦割りが最も如実に、いい面と悪い面が出ているあれなんです。

○委員 富浦町ではそれがうまくいっているんです。道の駅のおかげで全国から８０万人観光客を呼び込んでいるんです。食事とか、その駅だけでは食べられないから、町全体によって、全部が活性化しているんです。だから、民間と競合するんじゃなくて町の活性化ということ、これをうまくやっているんです。そういうイノベーションですね、それをあらゆるところで。大学がイノベーションの中心だと思ったら大間違いだということですね。あらゆるところでイノベーションを起こす仕組みづくりですね。

○寺島委員長 ありがとうございました。

○事務局 １点だけご質問がありましたのでお答えさせていただきますと、共通の投資ルールは何かという点でございますが、WTOといったマルチのルール以外に２国間で関税とか経済連携に関する取り組みを結ぶ動きがございますものですから、日本がそれに乗り

遅れて、日本企業が他の国の企業に対して、ルール上不利にならないようにという趣旨で書かせていただいたものでございます。

ご議論ありがとうございました。6月13日の計画部会への報告につきましては、事務局と委員長との間で、いただいたご意見の趣旨を踏まえましてご相談させていただいた上で、ご報告させていただきたいと思います。それから今までは、例えば去年は1週間か2週間に1回、今年に入りまして月に1回程度定期的に開催させていただいておりましたけれども、今後は、計画部会あるいは国土審議会の検討状況を踏まえまして、今後の開催日程につきましてはご相談させていただきたいと思いますが、また追って、改めてご連絡さしあげたいと思います。本日はどうもありがとうございました。